

事 務 連 絡
令和元年 7 月 4 日

各都道府県人事担当課 }
各都道府県市区町村担当課 } 御中
各指定都市人事担当課 }
各都道府県地域振興担当課 }
各指定都市地域振興担当課 }

総務省自治行政局公務員部公務員課
女性活躍・人材活用推進室

総務省地域力創造グループ
地域自立応援課

総務省情報流通行政局
情報流通高度化推進室

地方公共団体におけるテレワーク取組事例集について

「テレワーク・デイズ2019」の実施については、「「テレワーク・デイズ2019」の実施について」（令和元年5月17日付総行女第4号、総情流第2号、総務省自治行政局公務員部長、官房総括審議官（情報通信担当）連名通知）（別添1）及び「大臣メルマガ」（別添2）において、積極的な参加をお願いしているところです。

この度、地方公共団体におけるテレワーク取組事例（別添3）をとりまとめましたので、送付いたします。

地方公共団体におけるテレワークの取組については、一部の部署又は職員によるトライアル・試行的な実施でも「実施団体」として登録可能です。また、職員のテレワーク環境が整っていない団体におかれましても、民間企業等へのスペース提供や、ワーケーションの取組等により「応援団体」として登録可能です。

各地方公共団体におかれましては、これらの取組をご参考の上、「テレワーク・デイズ2019」への積極的なご参加をお願いします。

また、各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村等に対してもこの旨周知いただきますようお願いいたします。

なお、地域の元気創造プラットフォームにおける調査・照会システムを通じて、各市区町村に対して、本事務連絡についての情報提供を行っていることを申し添えます。

※今年度の全登録団体の実施概要（現時点）は以下のリンク先からご覧になれます。

<https://teleworkdays.jp/>

※本年9月6日（金）まで登録可能です。

【連絡先】

情報流通行政局情報流通高度化推進室 中山・野木

メール：tele.wifi-ken@ml.soumu.go.jp

電話：03-5253-5751（直通）

自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室 安藤・堀田

メール：h2.horita@soumu.go.jp

電話：03-5253-5546（直通）

地域力創造グループ地域自立応援課 菊地

メール：a2.kikuchi@soumu.go.jp

電話：03-5253-5392（直通）

総行女第4号
総情流第2号
令和元年5月17日

各都道府県知事
（人事担当課、市町村担当課、区政課扱い）
各指定都市市長
（人事担当課扱い）

殿

総務省自治行政局公務員部長
（公印省略）

総務省官房総括審議官（情報通信担当）
（公印省略）

「テレワーク・デイズ2019」の実施について

総務省では、生産性の向上や優秀な人材の確保等に資する「テレワーク」の全国的な普及促進及び2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催期間中の交通混雑緩和を目的とし、「テレワーク」に全国で集中的に取り組む「テレワーク・デイズ2019」を、別紙のとおり実施いたします。

テレワークの環境を既に整えられている地方公共団体、特に首都圏の地方公共団体におかれては、「テレワーク・デイズ2019」への積極的なご参加及びご登録をお願いします。トライアル、試行参加でも結構ですので、ご検討をお願いします。

テレワークの推進に最も必要なのは、トップのリーダーシップです。テレワーク・デイズの趣旨にご理解をいただき、この国民的なキャンペーンを機にテレワーク活用を含めた貴団体における「働き方改革」を更に推進していただけるようお願いいたします。

また、各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村等に対してもこの旨周知いただきますようお願いいたします。

なお、地域の元気創造プラットフォームにおける調査・照会システムを通じて、各市区町村に対して、本通知についての情報提供を行っていることを申し添えます。

本通知は、地方公務員法第59条（技術的助言）及び地方自治法第245条の4（技術的助言）に基づくものです。

○添付資料：

- ・別添1 「テレワーク・デイズ2019」の実施について
- ・別添2 「テレワーク・デイズ2019」実施概要書

【連絡先】

情報流通行政局情報流通高度化推進室 中山・野木

メール：tele.wifi-ken@ml.soumu.go.jp

電話：03-5253-5751（直通）

自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室 安藤・堀田

メール：h2.horita@soumu.go.jp

電話：03-5253-5546（直通）

(別紙)

「テレワーク・デイズ2019」概要

○主旨
テレワークを活用した働き方改革の全国展開及び東京2020大会の交通混雑緩和に寄与するよう全国で集中的にテレワーク実施に取り組む国民運動。

○実施期間
2019年7月22日(月)～9月6日(金)
※ 7月24日(水)を特に集中して取り組む「コア日」とする。

○実施登録受付期間
2019年4月19日(金)～9月6日(金)

○参加分類
御参加方法としては、以下の3分類から選択できます。

(1) 実施団体

参加人数・実施日数を問わずテレワークを実施又はトライアルを行う団体

(2) 特別協力団体

①5日間以上実施 ②7月24日(水)に100名以上実施 ③効果測定(オフィスコストの削減、消費電力の変化等)の全てに協力可能な団体

※ 上記に加え、更に東京都内等の特別協力団体については、以下のいずれかの実施を推奨(都内事業所への通勤社員が対象)

㊦ 2週間以上の実施(7月22日(月)～8月2日(金))の平日10日間での集中実施を推奨)

㊧ 都内社員数の1割実施(7月22日(月)～8月2日(金))の平日10日間において、1日1割程度の実施を推奨)

㊨ 2020アクションプラン作成(2020TDM推進プロジェクトとの連携)

<https://2020tdm.tokyo/action>

(3) 応援団体

テレワークに係る実施ノウハウ、ワークスペース、ソフトウェア等を提供する団体

○ご登録方法

「テレワーク・デイズ2019」ホームページ(<https://teleworkdays.jp/>)から、簡単にご登録頂けます。(参加登録無料)

テレワークデイズ2019

総務省からの
お知らせ①

いよいよスタート！7月22日～
参加自治体募集中！

是非早めのご登録を！



西条市では
教育分野のテレワーク

実施団体

参加人数等を問わずテレワークを
実施又はトライアルを行う団体

※昨年度は

48自治体等が参加

特別協力団体

- ①5日間以上実施
- ②7月24日(水)に100名以上実施
- ③効果測定 に協力可能な団体

※昨年度は

2県が参加



テレワーク活用で
障害者雇用

応援団体

企業等に対してテレワークのための
ワークスペース等を提供する団体

※昨年度は

52自治体等が参加



徳島県庁では
職員のテレワーク

詳細資料
はこちらから



こちら↑のサイトから簡単に登録可能です！

テレワーク・デイズ 概要

<背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避の切り札。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

<テレワーク・デイ>

2017年、東京オリンピック開会式が行われる7月24日を「**テレワーク・デイ**」と設定。2020年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

<期待効果>

① 大会期間中のテレワーク活用により、**交通混雑を緩和**

【2020年大会時見通し】 鉄道：観客利用と道路からの転換により、利用者が約1割増加

【TDMの目標】 鉄道：現在と同程度のサービスレベルを目指す TDM・・・Transportation Demand Management

② 企業等がテレワークに取り組む機会を創出

→ **全国的に「テレワーク」という働き方が定着**

<Legacy>

東京2020大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！



北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。

「テレワーク・デイズ2019」の実施について



- テレワークを活用した働き方改革の全国展開及び東京2020大会の交通混雑緩和にも寄与するよう一斉にテレワーク実施を行う国民運動。
- 2020年東京大会前の本番テストとして、**2019年7月22日(月)から9月6日(金)の約1ヶ月間を「テレワーク・デイズ2019」実施期間と設定。7月24日をコア日とする。**
※都内企業は、大会開催日程2019年7月22日(月)～8月2日(金)、8月19日(月)～8月30日(金)を集中的実施。
- 2020TDM推進プロジェクト(交通需要マネジメント)、東京都のスムーズビズとも連携して実施。
※具体的連携策：実施期間を同一化、都内企業への共同呼びかけ、イベントの共同実施等
- 期間中はトライアルとしての実施も可能であることを広く呼びかけ、これを機にテレワークを実施する企業が増えることを期待。

- **全国で3000団体、延べ60万人の参加を目標** ※2018年：1682団体、延べ30万人 2017年：950団体、6.3万人

実施団体

参加人数等を問わずテレワークを実施又はトライアルを行う団体
(※初参加の場合等、1日だけ、少人数の参加でも可)

特別協力団体

①5日間以上実施、②7月24日(水)に100名以上実施、③効果測定 に協力可能な団体
※東京都内等の企業については、上記に加え、下記のいずれかの実施を推奨
①2週間以上の実施(7月22日(月)～8月2日(金)の平日10日間での集中実施)
②企業の都内社員数の1割実施(7月22日(月)～8月2日(金)の平日10日間において、1日1割程度の実施)
③2020アクションプラン作成(2020TDM推進プロジェクトとの連携) <https://2020tdm.tokyo/action>

応援団体

テレワークに係る実施ノウハウ、ワークスペース、ソフトウェア等を提供する団体
(郊外サテライトオフィス等のワークスペースや、これまでのふるさとテレワークで整備された地域のサテライトオフィス等も応援団体となる予定)。

(参考①)特別協力団体 徳島県庁におけるテレワーク

モバイルワーク

現場で業務を処理・
災害時にも役立つ！

- H26** タブレット端末50台導入
- H27** 100台へ拡充

サテライトオフィス

業務効率の向上・
移動時間の有効活用！

- H26** 県庁4階にサテライトオフィス開設
- 現在** 毎年度設置場所を拡大
(南部・西部県民局、東京・大阪本部など9カ所)

在宅勤務

職員のワークライフバランスの
向上支援！

- H27** 育児・介護中職員対象
- H28** 全職員に対象を拡大

職員・職場の意識改革

テレワークトライアル月間

H28～

徳島県版サマータイム「あわ・なつ時間」の
実施に合わせ、7月・8月を
「テレワーク・トライアル月間」
に位置づけ。管理職はじめ
テレワーク実施のきっかけづくり



県庁オフィス改革

H29～

オフィスから働き方を変える様々な取組を推進

■フリーアドレス



■ペーパーレス会議



■立ち会議



(参考①)徳島県庁におけるテレワーク・デイズの取組

2年連続で「150人」規模の一斉テレワークを実施!!

在宅勤務：39名実施

在宅勤務専用PCにより、自宅で普段の業務を実施



集中して業務に取り組み、作業効率があがりました!

家族と過ごす時間が増え妻も喜んでいきます!



通勤時間を家事や育児に充てることができました!



生産性の向上!
WLB支援!

【テレワーク導入の背景（課題）】

- 2004年の市町合併により、学校文化の統一化と教職員の多忙化の解消が急務となる。
- 校務支援システムにより、校務の電子化・省力化が実現したが、利用場所・時間に制約が課されてしまい、結果として利便性が大きく低下した。 → **利便性の向上、ワークライフバランスの確立が課題に**

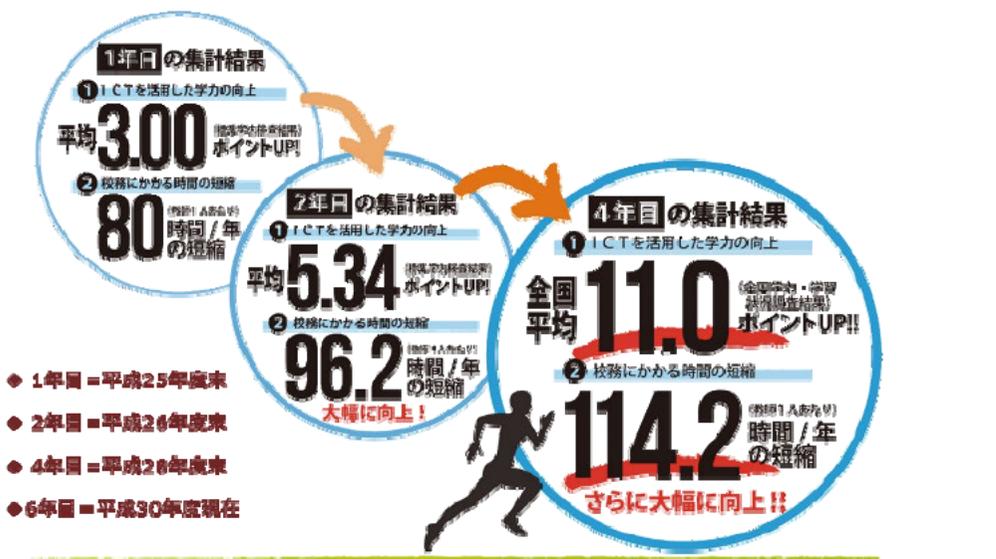
【テレワーク導入の概要】

- 2016年4月から、小・中学校職員を対象にテレワーク導入開始。
- 個人所有PCを用い、時間や場所を選ばない、安全な持ち帰り校務が実現。※持ち帰り仕事を推奨するものではない。
- 2019年2月現在で59.2%が利用。
- **育児や介護との両立のために「なくてはならないもの」として利用している先生が多い。**
- テレワーク導入後、**子どもたちの学力向上、校務の省力化、教職員の満足度**向上等の成果があった。

子どもたちの学力向上 & 校務の省力化

教職員の満足度の向上

★テレワークシステムの満足度82%
★西条市の教育の情報化施策満足度93%



※全教職員アンケート調査による

先生

時間外にまた出勤したり土日わざわざ学校に出てこなくてもよくなり、とても便利になりました！

家で好きな時間に仕事ができるテレワークシステムは、子育て中で残業しにくい教職員にとって非常にありがたいシステムです！

親の介護のため、やむを得ず休職をしようと思っていましたが、これで救われました！

校務支援システムやテレワークは本当に役立っており、なくてはならないものです。校務の情報化にも目を向けてくださったことに対して、教員として本当にありがたく思います！

毎日夜遅くまで残って仕事をしている教職員の負担を少しでも軽減したいいつも思っております。子どもと向き合う時間の確保のために大変有効であると思っています！

校長先生

【会社概要】(※社員数等の数字はH31年1月時点)

株式会社 沖ワークウェル

沖電気工業株式会社の特例子会社、2004年設立。

(1)社員構成

- ・全社員数78名のうち障害者66名
- ・障害者66名のうち重度障害の在宅勤務者48名

(2)特徴

- ・通勤の困難な**重度肢体障害者48名が、自宅でパソコンとネットワークを活用して就業**
- ・居住地は首都圏中心に、**北海道から鹿児島まで20都道府県**にまたがる

(3)主な業務内容

- ・ホームページ制作
- ・Webシステム開発(顧客管理システムなど)
- ・総務業務(採用メール処理、就業データ集計など)
- ・冊子類の編集、各種デザイン
- ・名刺作成(画面作成) 等

【テレワーク先駆者百選総務大臣賞】

平成27年度：総務省テレワーク先駆者百選に選定

平成29年度：総務省テレワーク先駆者百選
総務大臣賞を受賞

全国に在住する通勤困難な重度障害者49名(当時)の完全在宅勤務の実現や、コミュニケーションツールの自社開発、また、重度障害者の在宅勤務導入を検討する企業への事例紹介や、特別支援学校と連携した出前授業、遠隔職場実習、遠隔社会見学などを実施していることが評価。

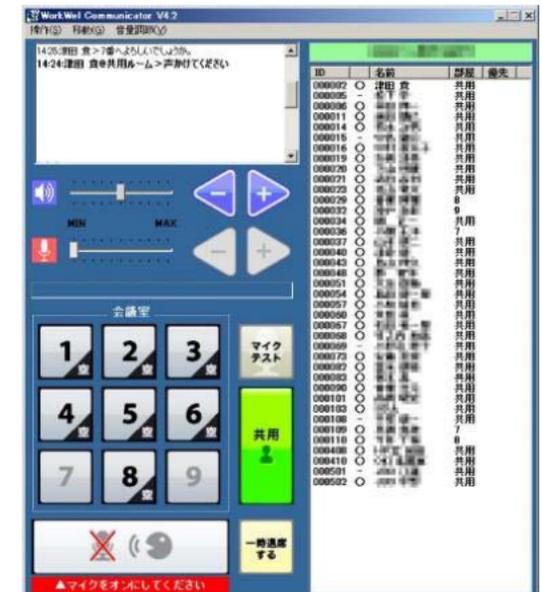


在宅で「ワークウェルコミュニケータ」を使用し打合せをする社員

【ワークウェルコミュニケータ】

沖ワークウェルが開発したバーチャルオフィスシステム。**オフィスに居ると同等のコミュニケーション環境を実現**

- ・10個の仮想会議室があり、複数のプロジェクトが同時に打合せできる。メンバーがどの部屋にいるかのプレゼンス情報も表示
- ・**音声読み上げソフト**により視覚障害者も操作でき、**打合せに参加可能**
- ・**耳は聞こえるが声が出ない人は、テキストの自動出力機能**により、**打合せに参加可能**



「ワークウェルコミュニケータ」の画面

- 多くの企業・団体が、**コミュニケーションの活発化**、**仕事の見える化**、**生産性の向上**等に効果を感じたと回答。（特別協力団体アンケートより）
- 事務用紙等は**約14%減少**、残業時間**約45%減少**と業務効率化・コスト削減に貢献
- また猛暑の影響があったものの、**消費電力量も減少**（**最大削減率13%、平均4%**）

コミュニケーションの活発化 仕事の見える化 生産性の向上

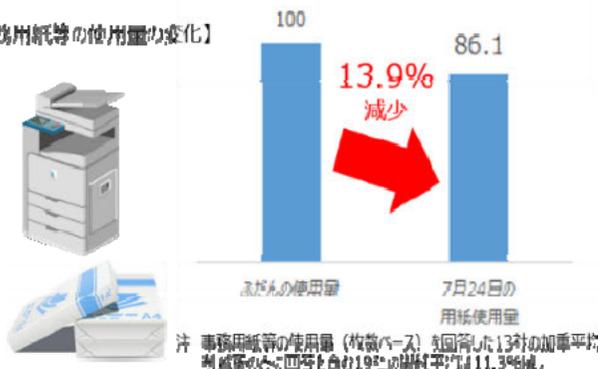


特別協力団体アンケートより抜粋

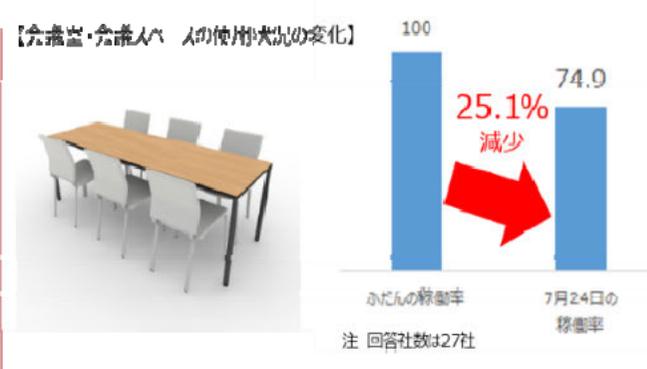
- テレワークをきっかけとして、**チーム内での情報共有が活発**になった。
- 成果物については共有フォルダに格納し、始業・終業時のメールは在宅勤務者のみならず通常勤務者も含めたチーム全体で共有することで、「**仕事の見える化**」を図った。
- 計画に沿って、効率的に仕事を進めることができた（**タイムマネジメントの向上**）
- （テレワークの前提となる）事前の業務計画作成はタイムマネジメントの意識につながる。

業務効率化・コスト削減等

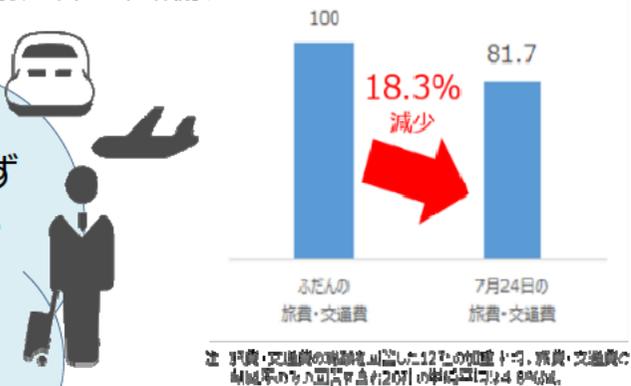
【事務用紙等の使用量の変化】



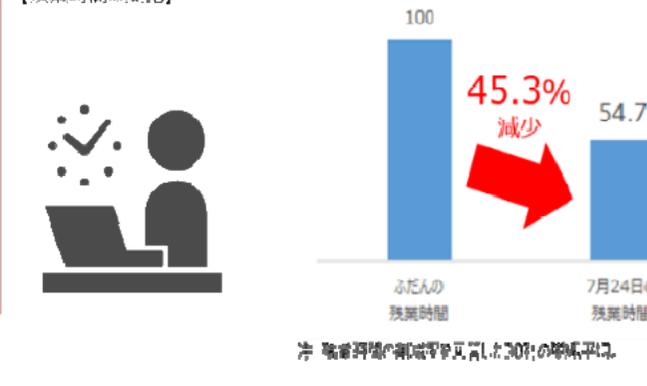
【会議室・会議スペースの使用状況の変化】



【旅費・交通費の変化】



【残業時間の変化】



(参考⑤)テレワーク実施企業への支援策等

- 郊外・地域のサテライトオフィス、ワーケーション推進自治体等に関する情報提供
- 国や東京都の支援策（助成金、労務管理・セキュリティのガイドラインや相談窓口、専門家の個別派遣など）の積極活用を呼びかけ

上記の支援策等については、テレワーク・デイズ2019webサイト (<https://teleworkdays.jp/>) で今後発信してまいります。

(参考) 平成31年度 総務省におけるテレワーク推進関連施策

テレワーク普及展開推進事業

テレワーク専門家の派遣 (テレワークマネージャー派遣事業)

- テレワーク導入を検討する企業等に、専門家を個別派遣し、テレワークシステム、情報セキュリティ等、主にICT面でテレワークの導入に関するアドバイスを実施（厚生労働省の労務管理コンサルタント派遣事業と連携）

セミナーの開催・展示会への出展

- 全国11カ所程度(各地域ブロック)で、テレワーク導入を検討する企業等向けセミナー等を開催。
- 東京、名古屋、大阪においては、多くの企業の参加を見込める既存の民間展示イベントも活用して周知の機会を増やす。

先進企業・団体の事例収集・表彰 (テレワーク先駆者百選)

- テレワークを先進的に実施している企業・団体を「テレワーク先駆者」「テレワーク先駆者百選」として公表。特に優れた取組には総務大臣賞を授与し、厚生労働大臣賞（輝くテレワーク賞）と合同で表彰式を実施。



テレワーク環境整備（サテライトオフィス整備等）

地域IoT実装推進事業（要件B:テレワーク）

- 「地域IoT実装推進ロードマップ」における「分野別モデル」の普及展開を推進するため、分野別モデルの横展開に取り組む地域に対し、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。（補助率：1/2 最大補助額：2,000万円）
- 平成31年度から、新たに「働き方（テレワーク）」を対象に追加。（参考）平成28～30年度までは「ふるさとテレワーク推進事業」として実施。

テレワーク・デイズ 地方公共団体取組事例集

目次をクリックすると
各資料へジャンプします

- (1) 佐賀県庁(県庁職員のテレワーク)
- (2) 徳島県庁(県庁職員のテレワーク)
- (3) 愛媛県西条市(教育分野におけるテレワーク)
- (4) 静岡市(お試しテレワーク体験事業(企業関係))
- (5) 「テレワーク・デイズ2019」における応援団体事例(実施予定)
 - ① 長野県駒ヶ根市(ワークスペース・ワーケーション)
 - ② 鳥取県(ノウハウの提供)
 - ③ 徳島県(ノウハウ・スペースの提供)
 - ④ 埼玉県吉川市(ワークスペースの提供)
 - ⑤ 長野県立科町(ワーケーション)

佐賀県庁における テレワーク導入事例

岡山県 特命参与(情報発信担当)
佐賀県 情報エグゼクティブアドバイザー
総務省 テレワークマネージャー
総務省 地域情報化アドバイザー
キャリアシフト株式会社 代表取締役

森本登志男

テレワークでどこでも県庁

勤務所属



一人1台PC

外出先



モバイル端末導入

ICT基盤の整備

庁内システムへのアクセス

コミュニケーションツール

写真動画送信・共有

プレゼンテーションアプリ

WEB会議システム

自宅



リモートアクセス

サテライト・オフィス



県内外13→15か所設置

H28.2月に+2か所設置(県内)

H26.10月から県庁全職員(約4000名)がテレワークを実施可能に

テレワークを支えるモバイル端末の台数・用途

iPad ※リース		1,040台 (うちiPadmini 190台)	【出張先の機動的な利用に最適】 資料・メール閲覧 プレゼンテーション 動画・写真メール共有 簡単な入力作業
タフパッド ※購入		13台	
Windowsタブレット (2in1タイプ) ※購入		170台	
MacBookAir iPhone (テザリング用) ※リース		約200台	
モニター ※リース		約200台	

モバイル端末 (H28.4現在)	タブレット	1,040台	約1,423台
	2 in 1	183台	
	ノートPC	約200台	
対象職員数 (H28.4現在)	知事部局	3,141名	3,543名 (約2.5名に1台)
	その他	402名	

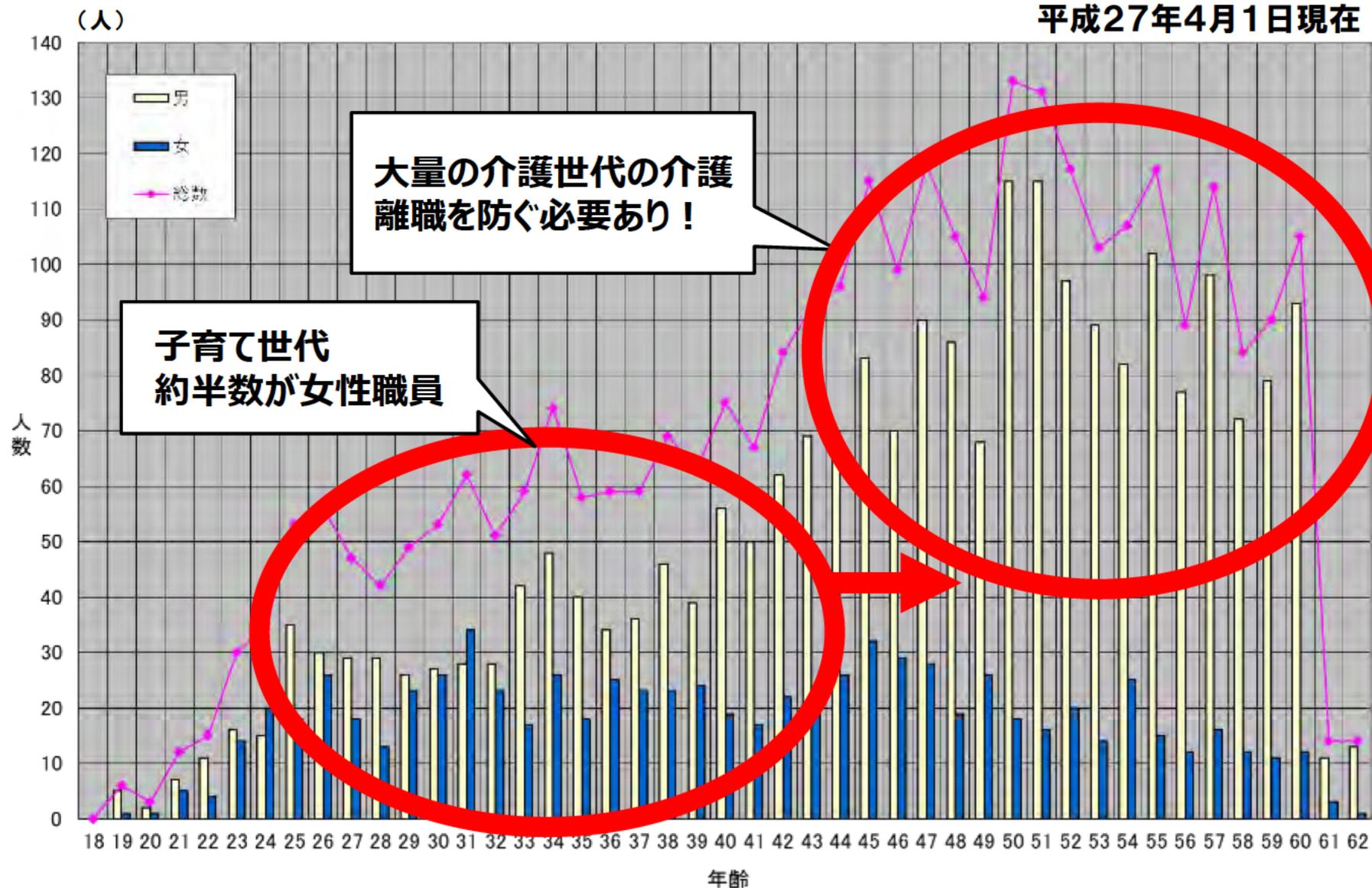
テレワーク導入により、解決すべき課題

- ・職員の育休・介護時期にどのようにして仕事を継続させるか
- ・女性の活躍、管理職への登用、多様な人材の確保
- ・新型インフルエンザ時等の業務継続
- ・行政ニーズの高度化・多様化への対応

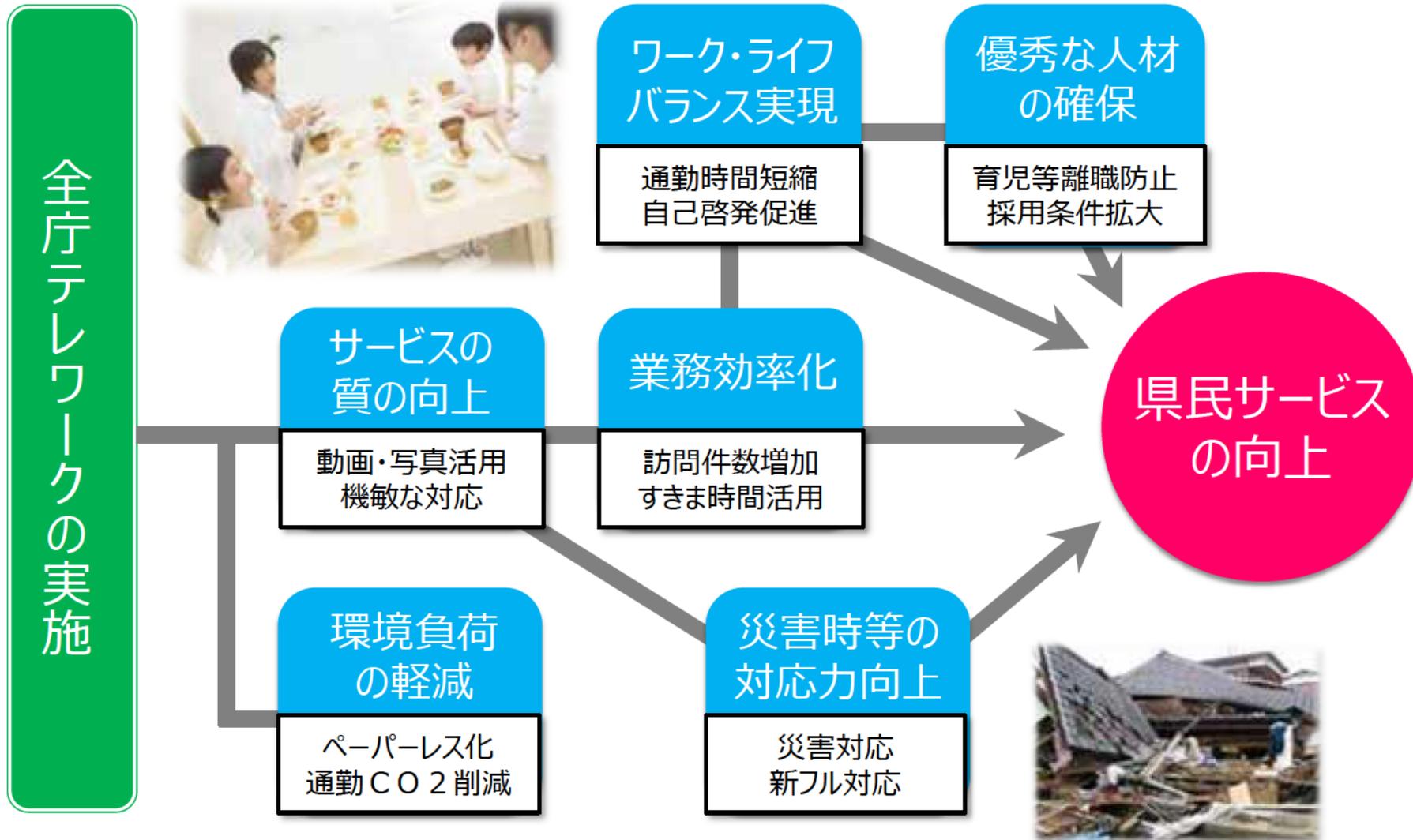


男女別職員数の年齢分布（知事部局）

平成27年4月1日現在



テレワーク推進で期待される効果



佐賀県のテレワーク全庁導入への道のり

- 2008年1月 在宅勤務制度（育児・介護中の職員が対象）
対象者；約600人 利用者；計10人
- 2009年 日本でも新型インフルエンザ流行
- 2010年10月 「新型インフルエンザ業務継続計画」策定
在宅勤務制度の対象を全職員に
対象者；全職員(約3000人) 利用者；計11人
- 2012年12月 安部内閣発足、女性の活躍推進が政策課題に
- 2013年8月 テレワーク導入の実証実験（タブレット端末100台配布）
- 2014年10月 4000人の全職員を対象としたテレワーク開始

2010年（平成22年度）までにテレワークが広がらなかった理由

- 制度を作っただけになっていた
- 本気で広げる気があったか？
- 職員の大部分が未経験
→ テレワークの良さを共有できなかった

情報インフラ

人事制度

組織風土

モバイルワークの効果（農業改良普及センター・農業技術防除センター）



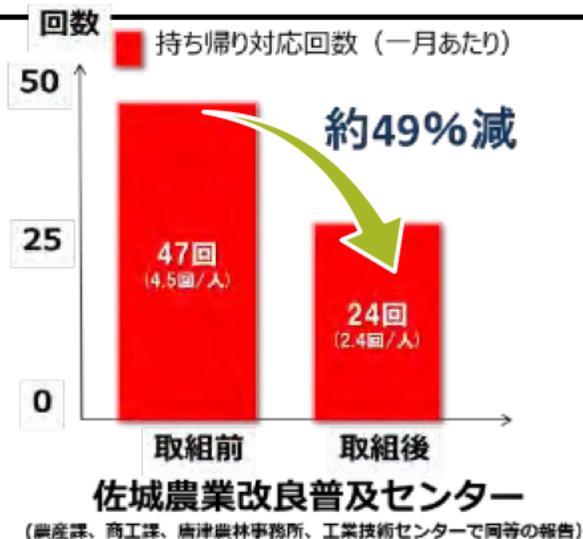
○生産者等への現地指導を行う際、専門技術員が現地に行かなくてもFace Timeの活用などにより現場の状況の把握や普及員への助言等ができるため、効率の良い普及指導活動ができた



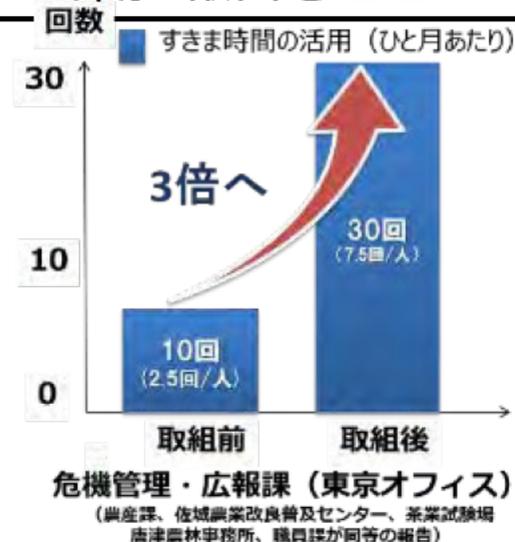
○ウンカ被害調査の際、これまでは写真を撮り、別の白地図に写していたが、位置情報付き写真により電子マップ上で場所もわかるようになった

テレワーク／モバイルワークの効果

その場で解決



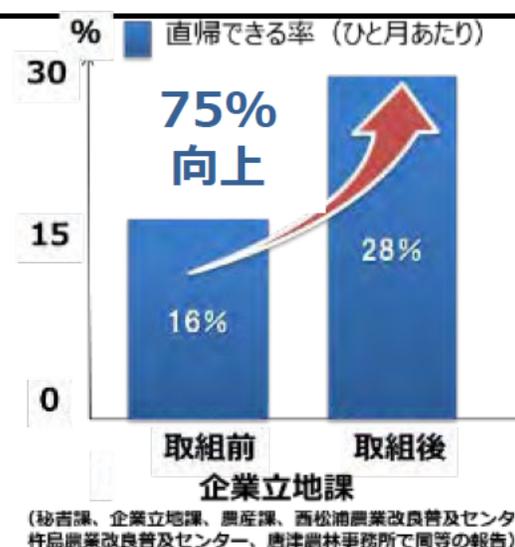
業務報告を迅速に



事務作業を効率的に



ワークライフバランスにも効果



コミュニケーションの変化



○出張時のモバイルワーカーへの
バックオフィスからの支援も円滑
に行うことが可能に

○Webカメラ・イヤフォンマイクを
全職員に配布(H27.1月)

○自宅や出張先など離れていても、資料を画
面共有しながら円滑に打合せができるよう
になり、移動時間やコストの削減にもつな
がる



災害時等の業務継続：大雪時（H28年1月）

大雪当日は職員の10%超がテレワーク
（400人を超える職員が在宅やサテライト、モバイルからテレワーク）

＜県内大雪＞ 記録的寒気 佐賀市35年ぶり真冬日

25日、ほとんどの小中学校で休校

2016年01月25日 09時23分



運転見合わせなど影響が続いている＝25日午前8時、杵島郡江北町のJR肥前山口駅



佐賀地方気象台によると、九州北部の上空約

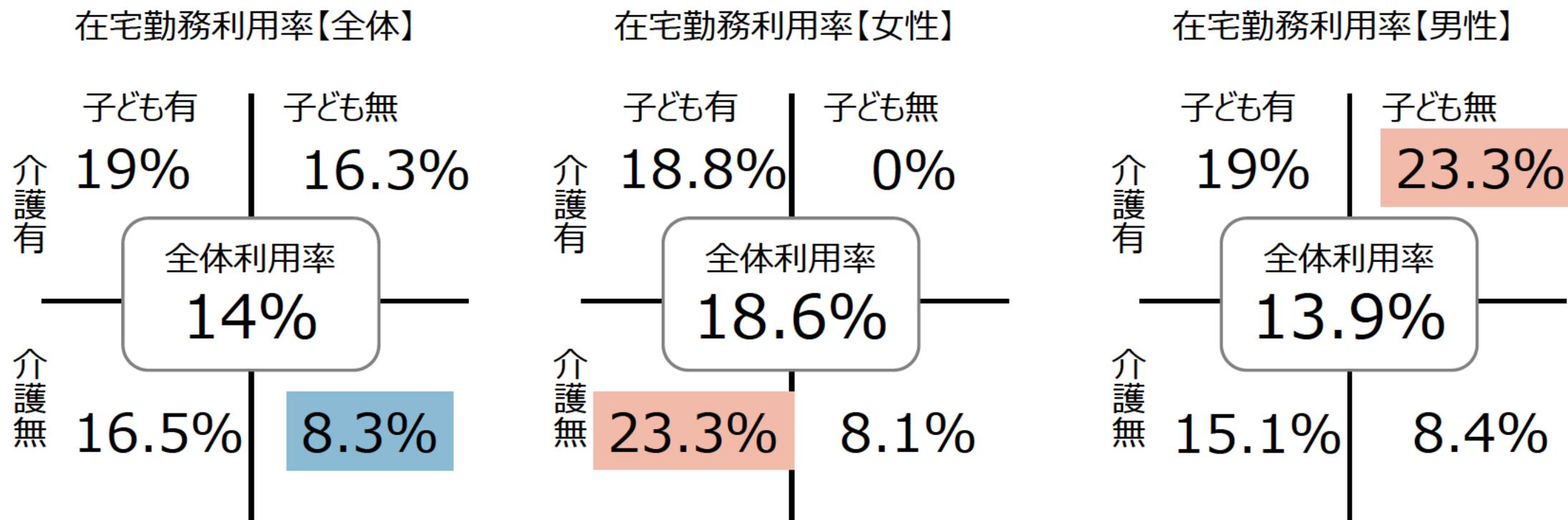
仮想デスクトップ最大396接続
サテライトオフィスから21席の利用



H28.1.25佐賀新聞

佐賀県庁職員の在宅勤務実施状況（平成28年11月）

平成28年11月に在宅勤務を実施した職員の割合



在宅勤務を実施した職員の月間での平均取得日数

1.7日

▶戻る

徳島県におけるテレワーク・デイズの取組

徳島県経営戦略部人事課行政改革室

目次

1. 徳島県の概要
2. 徳島県庁におけるテレワーク
3. テレワーク・デイズの取組
4. テレワーク・デイズの取組結果
5. 今後の取組

1. 徳島県の概要

◆ 徳島県の概要

人口：737,226人 (H30.8.1)

職員数：3,089人 (H30.4.1)



全国屈指のブロードバンド環境

◆ 葉っぱビジネス「いろどり」

テレワークの先駆け

▷ タブレット端末を駆使して
受発注（モバイルワーク）



◆ サテライトオフィス進出

県内全24市町村のうち

▷ 12市町村に62社が進出



◆ お試しサテライト

短期間各地域で体験

- ▷ 神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス
- ▷ 太平洋を望むコワーキングセンター
- ▷ 江戸時代にタイムスリップ！旧造り酒屋を拠点に

2. 徳島県庁におけるテレワーク

モバイルワーク

現場で業務を処理・
災害時にも役立つ！

- H26** タブレット端末50台導入
- H27** 100台へ拡充

サテライトオフィス

業務効率の向上・
移動時間の有効活用！

- H26** 県庁4階にサテライトオフィス開設
- 現在** 毎年度設置場所を拡大
(南部・西部県民局、東京・大阪本部など9カ所)

在宅勤務

職員のワークライフバランスの
向上支援！

- H27** 育児・介護中職員対象
- H28** 全職員に対象を拡大

職員・職場の意識改革

テレワークトライアル月間

H28～

徳島県版サマータイム「あわ・なつ時間」の
実施に合わせ、7月・8月を
「テレワーク・トライアル月間」
に位置づけ。管理職はじめ
テレワーク実施のきっかけづくり



県庁オフィス改革

H29～

オフィスから働き方を変える様々な取組を推進

■フリーアドレス



■ペーパーレス会議



■立ち会議



3. テレワーク・デイズの取組①

2年連続で「150人」規模の一斉テレワークを実施!!

在宅勤務：39名実施

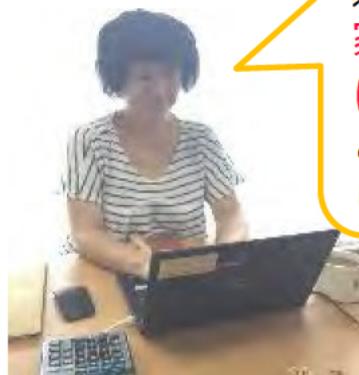
在宅勤務専用PCにより、自宅で普段の業務を実施



職場とテレビ
会議も可能

集中して業務に取り組み、
作業効率があがりました!

家族と過ごす時間が増え
妻も喜んでいきます!



通勤時間を
家事や育児
に充てるこ
とができた
ました!



生産性の向上!
WLB支援!

3. テレワーク・デイズの取組②

サテライトオフィス：12名実施



県内外9カ所に設置したサテライトオフィス
で出張中の職員が業務を実施



時間の有効活用！

3. テレワーク・デイズの取組③

モバイルワーク：102名実施

現場



報告

職場



タブレット端末で撮影した現場の状況を職場へ送信



情報の即時共有！

現場からの報告を
モニターで共有



3. テレワーク・デイズの取組④

テレビ会議は当たり前!!

在宅勤務中の職員に來客!



迅速な情報共有!

市役所や民間との打ち合わせも!

サテライトオフィス体験施設利用中の企業から、サテライト開設に関する市の取組や、県の支援制度について問い合わせ



→ テレビ会議で即対応

テレビ会議



3. テレワーク・デイズの取組⑤

テレワーク・デイズ記念シンポジウム



「やってみて！テレワーク～愛（藍）のある働き方改革～」と題し、有識者による基調講演やトークセッションにより、県内へのテレワークの普及・啓発を図った。

ワークスペースやノウハウの提供

応援団体として、県内各圏域でワークスペースの提供や、サテライトオフィス開設のノウハウを提供。



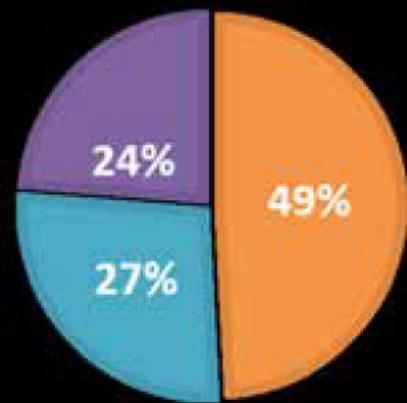
4. テレワーク・デイズの取組結果

➤良かったこと

- ・テレワークを実施するよい**きっかけ**になった。
- ・思ったより仕事が**はかどった**。
- ・通勤時間がないため、**家族との時間が増え**家族と
にできることの広がりを感じた。
- ・モバイルワークで現場から送られてくる動画が
災害現場の状況把握に有用だと感じた。

➤課題

- ・書類の電子化による**ペーパーレス化**を進める。
- ・職場、外部との**コミュニケーション手段**が必要。
- ・災害時に在宅勤務を活用するためには、貸与パソコンではなくて、**自宅パソコンの活用**が不可欠。



- 時間の有効活用が図られた
- 業務効率が上がった
- 家族と過ごす時間が増えた

5. 今後の取組

利便性の向上・利用促進

書類のペーパーレス化

災害時の業務継続性の向上

県内市町村・民間企業への普及

多様な働き方を
県庁から実践！



▶ 戻る

人と人が繋がり合う、一步先の 豊かな社会のあるべき姿を目指して

～ 教育分野におけるテレワークの取組について ～



愛媛県西条市

西日本最高峰の石鎚山の伏流水 「うちぬき」が恵みをもたらす水の都

農業都市として有名

四国最大の
経営耕地面積



臨海部は四国屈指の
製造品等出荷額を
有する工業集積地

工業都市でもある



標高1,982m

西日本最高峰の
石鎚山

上水道代が **0円!**?

良質な地下水が豊富
きき水大会で
2年連続日本一



田舎だけど
アクセスがいい

電車、高速道路、国道、港
市内外のアクセス
は良好!



西条市って
こんなところ

人口約11万人

Welcome to Saijo



西条まつり

中は、休校です
江戸時代から続く秋祭り。

一年を通して

温暖な気候



日照時間も
長いので、
外で思いっきり
遊べるかも!?

豊かな自然の中でのびのび
うれしい制度も豊富。

子育て
世代におすすめ



西条市 5つの基本政策



「市民主役の西条」の実現！



「住みたい西条」の実現！



「市民と進める行財政改革」の実現！



「夢が持てるまち西条」の実現！



「つながり広がる西条」の実現！



情報化を施策とする背景

人と人が繋がらあう、一歩先の社会のあるべき姿を目指して

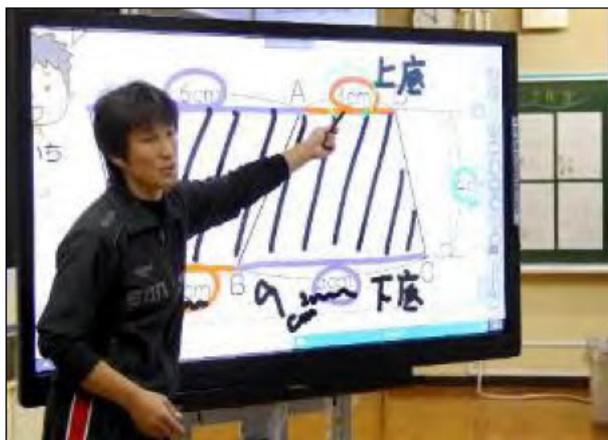
-  Society5.0を迎える今、地方自治体は地域課題の解決のためにICTを有効な手段として捉え、ICTの進展に応じて適切かつ積極的に利活用するべきである！
-  市長公約の5つの基本政策のうち「夢が持てるまち西条」においては、「ICT技術を活用したスマートタウンの構築」を具現化することでこれを実現する！
-  西条市では、ICTで豊かで快適な生活を送ることのできるまちづくりを目指すため、地域の情報化に向け計画的かつ戦略的に取り組む「**スマートシティ西条**」を構築中！

未来を生きる子どもたちへの基本的な環境整備

-  AI、IoT、ビッグデータの活用等により社会が大きく変化する第4次産業革命が到来 **「Society5.0」**
-  Society 5.0という新しい社会の中で豊かに生きるため、AIやICTを使いこなし、たくましく活躍する人材の育成が急務！ **「学び方変革」**
-  先生が子どもたちとじっくりと向き合う時間を確保するとともに、自分自身のワークライフバランスを確立させることが急務！ **「働き方改革」**

授業の情報化（学び方改革）

これからの社会を生き抜く子どもたちへの「21世紀型スキル」の育成



テレワーク導入の背景

2004年の市町合併 → 教育文化の統一化の必要性

旧西条市
(13校)

東予市
(12校)

丹原町
(7校)

小松町
(3校)



新西条市 (小・中学校35校)



<課題>

- ◆ 子どもたちとじっくりと向き合う時間の確保
- ◆ 教職員が自分自身と向き合う時間の創出

校務支援システム類による校務文化の統一と省力化が実現



校務支援システム ポータル画面

職員室の校務を電子化

- 児童生徒の名簿管理
- 成績処理、通知表
- 保健管理（健康診断票）
- 指導要録
- グループウェア
- 教職員服務事務処理
- 教材作成&共同作成 …etc

- ◆ 利用場所・時間に制約があることで利便性が大きく低下
- ◆ 利便性の向上、ワークライフバランスの確立が課題に

テレワークシステムによる「ワークライフバランス」の実現

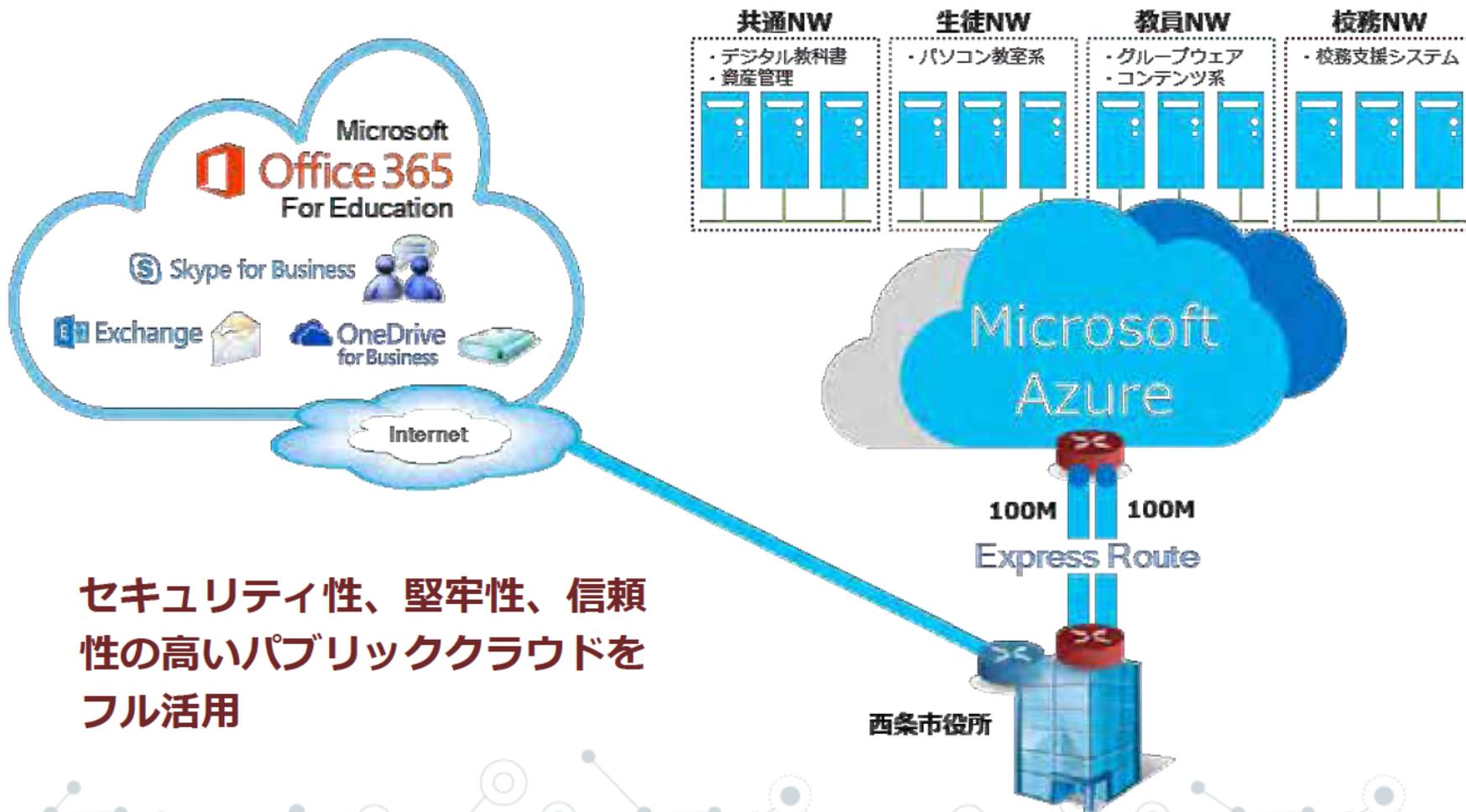


- **実施時期：2016年4月**
(トライアル：2015年11月～)
- **対象者：小・中学校教職員**
(教育委員会職員を含む)
- **対象人数：504名/850名**
(2019年2月現在、59.2%利用)
- **実施手段：個人所有PC**
(自宅・出張先で利用可能)
- **実施方法：デスクトップ仮想化**

◆ **時間や場所を選ばない、安全な持ち帰り校務が実現**

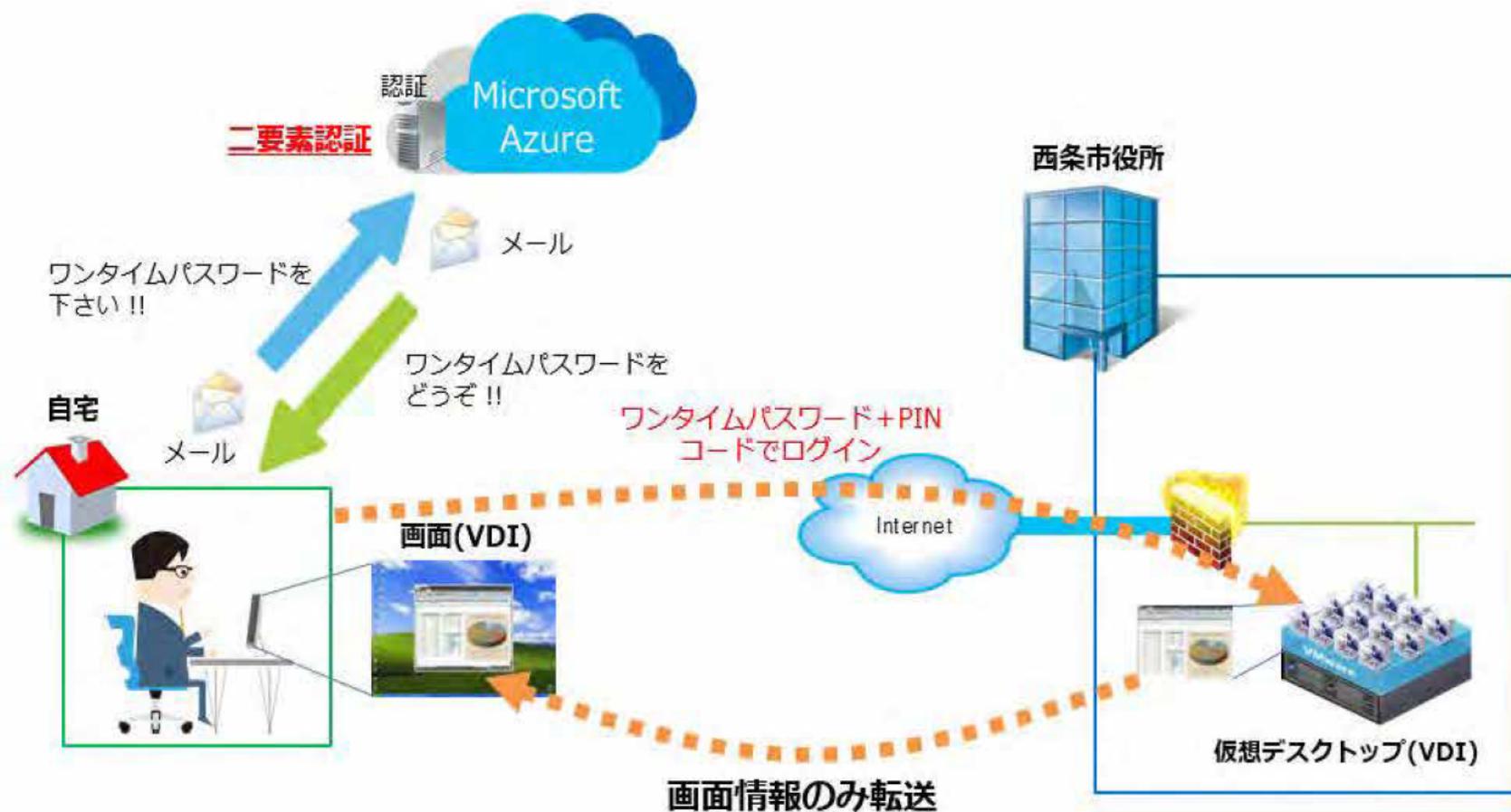
(持ち帰り仕事を推進するものではない)

パブリッククラウドに閉域接続 (IaaS)

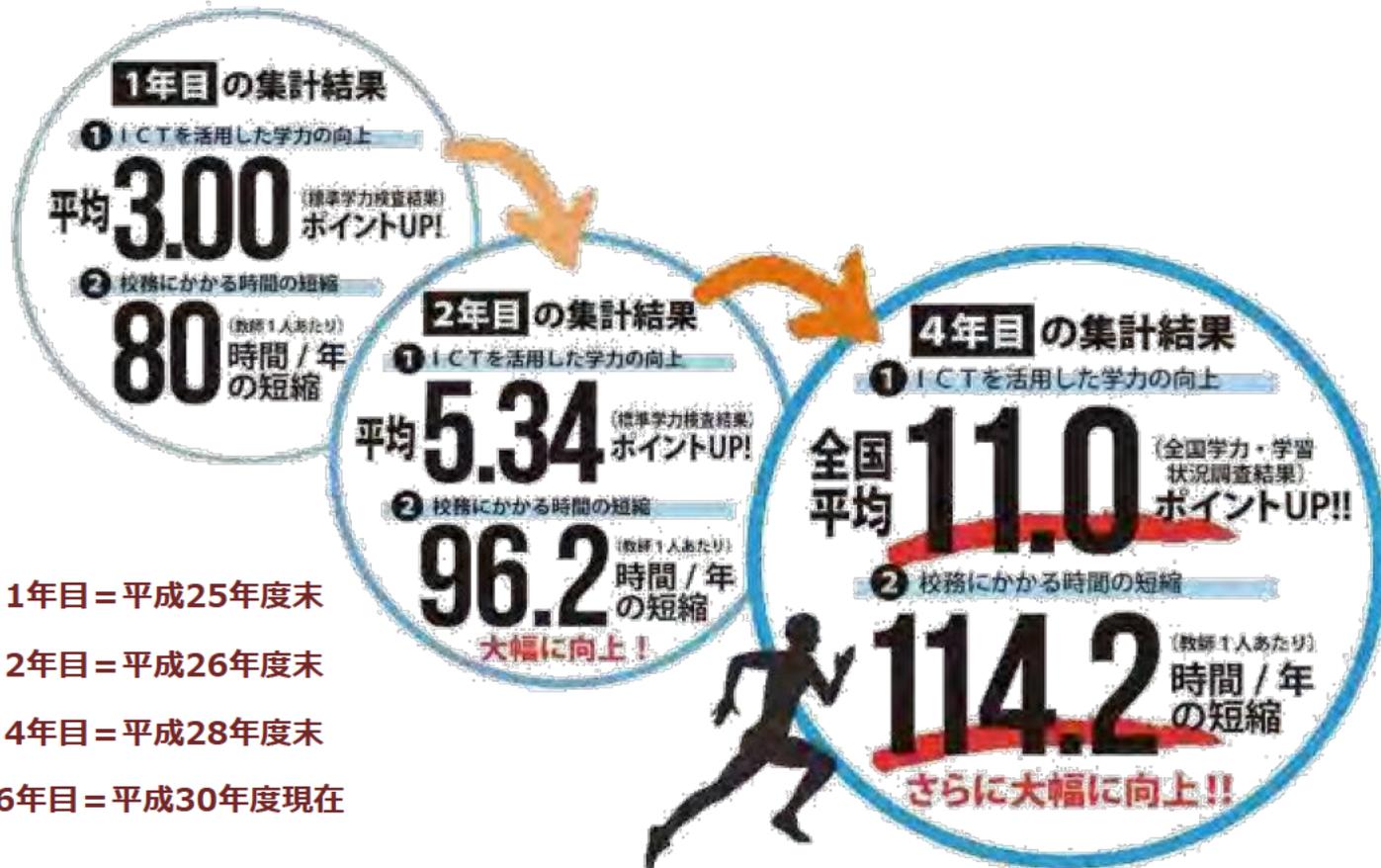


セキュリティ性、堅牢性、信頼性の高いパブリッククラウドをフル活用

セキュリティ性の高い仮想デスクトップでNWを強靱化 (VDI)

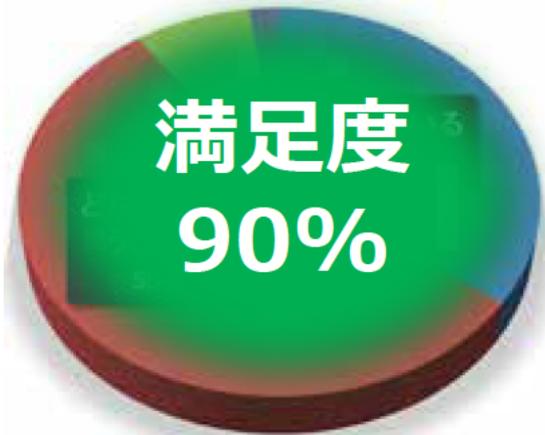


子どもたちの学力の向上 & 校務の省力化の成果

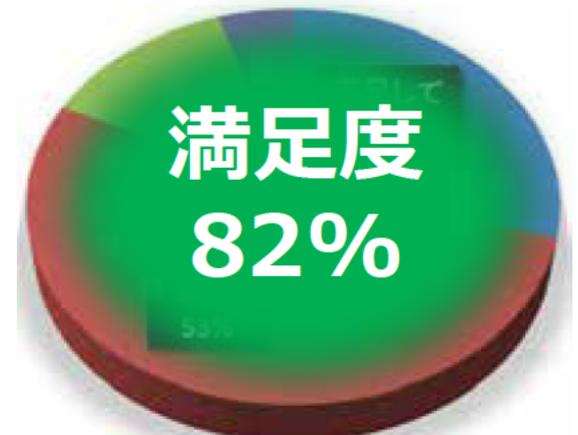
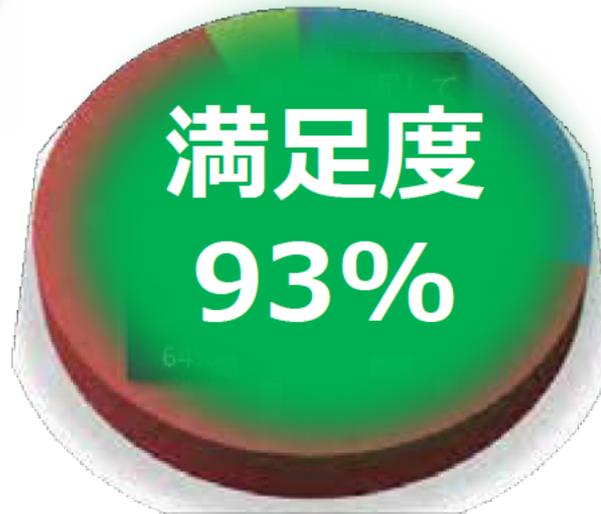


取組を通じた成果

年1回の全教職員アンケート調査でES（満足度）を計測



校務支援システムは、
満足のいくものですか



テレワークシステムは、
満足のいくものですか

西条市の教育の情報化施策は、満足のいくものですか

取組を通じた先生らの「声」

※ 全教職員アンケート調査による

先生

時間外にまた出勤したり土日にわざわざ学校に出てこなくてもよくなり、とても便利になりました！

家で好きな時間に仕事ができるテレワークシステムは、子育て中で残業しにくい教職員にとって非常にありがたいシステムです！

親の介護のため、やむを得ず休職をしようと思っていたのですが、これで救われました！

テレワークは秀逸なシステムだ。重要なデータを持ち出す必要がない。おかげで、子どもの成績の個人情報等を持ち歩くことなく家で安心して仕事ができるようになりました！

毎日夜遅くまで残って仕事をしている教職員の負担を少しでも軽減したいといつも思っていました。子どもと向き合う時間の確保のために大変有効であると思っています！

校務支援システムやテレワークは本当に役立っており、なくてはならないものです。校務の情報化にも目を向けてくださったことに対して、教員として本当にありがたく思います！

校長先生

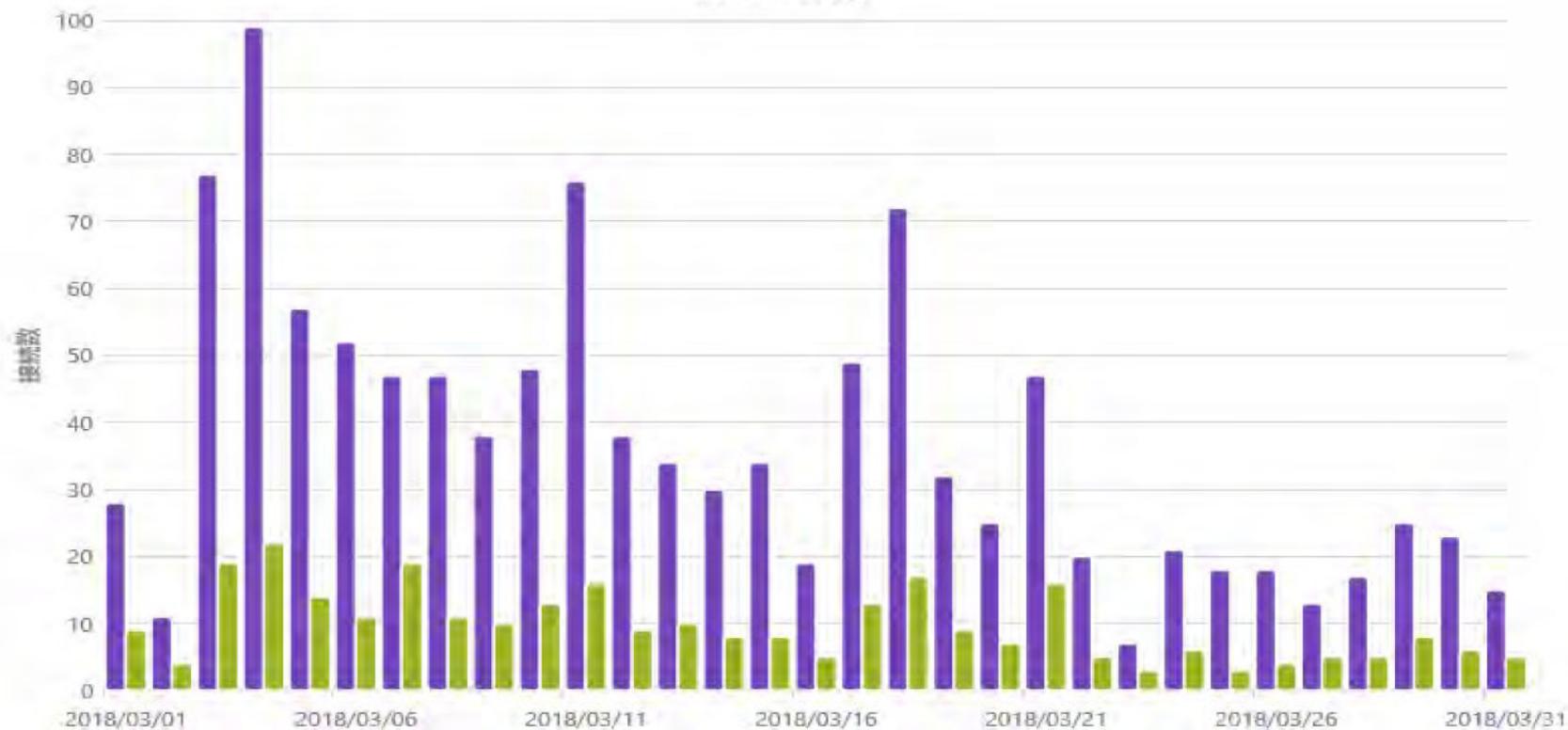
推進体制・運用制度

推進体制 … 教育委員会から市内全教職員、市外・県外への周知・PR活動（業務改善・働き方改革への位置づけ）／校長先生（学校CIO）から校内教職員への働きかけ（〃）／教職員らで組織する情報化推進委員会の年間を通じた活動（自発的意識の醸成）／ICT支援員の設置&ヘルプデスクの設置（安心感の創出）

運用制度 … WEBによる事前申請（初回のみで継続利用OK、手続きの簡素化）／出退勤管理システムとの自動連携（時間管理意識の向上）／セキュリティポリシー&実施手順の策定（情報モラルの向上とセキュリティインシデント発生時の適正な対応）／JAET学校情報化診断システムの活用（校内セルフチェック）／定期的な研修会の開催 など

利用者数を常時把握することで最適なライセンス数を算出

2018年3月分



■ 接続数(合計)
■ 同時接続数(最大)

重要目標達成指数 (Key Goal Indicator)

市内全ての小・中学校へのICTの定着と
利用者満足度 (CS、ES) の向上



「人と人とは繋がり合う、一歩先の社会のあるべき姿」を目指し、
持続可能で豊かな社会の実現のために！

▶ 戻る

静岡市 お試しテレワーク体験事業 のご紹介



静岡市 企画局 企画課

首都圏企業の皆様に、「お試しテレワーク体験」していただいています！

「まちなか」でのテレワーク



「郊外」でのテレワーク



首都圏企業社員様による駅周辺施設での「お試しテレワーク」体験



リノベーション古民家を活用した「ワーケーション」実証

東京－静岡
新幹線で
1時間

静岡駅周辺の環境
10施設以上
500席以上

静岡駅から2駅7分で
海に面した
自然エリア

リノベーション施設での
ワーケーション
可能

2018年度は9社・35名の皆様にご体験いただきました！

皆様も静岡市で「ワーク・ライフ・チェンジ」しませんか？



静岡市役所

いちぼし堂HRSTUDIO

コテラス七間町

ユピテルITパレット

静岡県庁

駿府城公園
エリア

<静岡鉄道>
新静岡駅

LINK

BIZcomfort静岡

エニシア静岡

<JR東海>
静岡駅

静岡シェアオフィス

エニシア（静岡市葵区御幸町）

- 静岡駅から徒歩5分（丸井静岡店8F）
- 85席を有するコワーキングスペース
- 会議室や個室、セミナールームも完備



コテラス七間町（静岡市葵区七間町）

- 静岡駅から徒歩10分
- 広めのコワーキング・ラウンジスペース
- 会議室や個室も完備



いちぼし HR STUDIO (静岡市葵区安東)

- ◆ 「はたらくを共に育む」複合施設
1F 保育園
2F コワーキングスペース
3F 住居 (ワンルーム×4) +事務所
- ◆ 2019.04開設



特徴まとめ

東京まで新幹線で1時間

**すぐに本社 (?)
に戻れます！**

利用料が**リーズナブル**

**1日当たり
500～1,500円**

共有スペースも充実

**交流イベントの
開催も気軽に**



用宗エリア



JR
用宗駅



古民家一棟貸しの宿「日本色」 (静岡市駿河区用宗)

- リノベーション古民家の宿 (全6棟)
- 静岡駅から2駅、海まで徒歩2分の好環境
- 企業の宿泊合宿等の利用も可能



特徴まとめ

静岡駅から2駅先の立地

わずかな移動で
豊かな自然体験

リノベーション開発エリア

新・旧の良さを
感じてリラックス

都会と異なる環境

生産性向上
短期集中

皆様の**本市**での**テレワーク体験**をサポートします！

首都圏企業の皆様
静岡市で
「お試しテレワーク体験」
しませんか？



静岡市では、首都圏企業の社員の皆様の将来的な移住・定住に関するニーズの把握を行うため、市内のシェアオフィス・コワーキングスペースで、**1週間程度の「お試しテレワーク体験」**をしていただける企業様を募集します。

企業様には市内のシェアオフィス・コワーキングスペースの**施設利用料と交通費**をサポート！
市内のシェアオフィス見学等の「視察ツアー」も企画しますので、静岡市への進出を検討している企業様はぜひご応募ください。

静岡市は、東京圏・名古屋圏まで新幹線で約1時間で、必要な時には東京で打合せなどができるほど良い位置にあります。この機会に、静岡市で「お試しテレワーク体験」しませんか？

シェアオフィス・コワーキングスペース
利用料は静岡市が負担します
(上限あり)
※上限を超える費用はご負担いただけます。

交通費(往復新幹線代)
交通費も静岡市が負担します
(上限あり)
※上限を超える費用はご負担いただけます。



参加企業様にはアンケートにご協力いただきます。
まずはお問い合わせください！

静岡市 企画課 移住・定住推進係
静岡市葵区追手町5番1号 054-221-1240 kikaku@city.shizuoka.lg.jp

補助メニュー1

往復新幹線代

補助メニュー2

施設使用料

(上限あり)

補助メニュー3

ポケットWi-fi貸与

スタッフの移住と地元雇用が促進され、地域が活性化

(株) テレコムスクエア



ワイファイルーター・SIM(シム)カード・
携帯電話等をレンタル・販売する
データ通信事業者

2019.02 「お試しテレワーク」実施
2019.06 本市での業務開始

吉野代表取締役

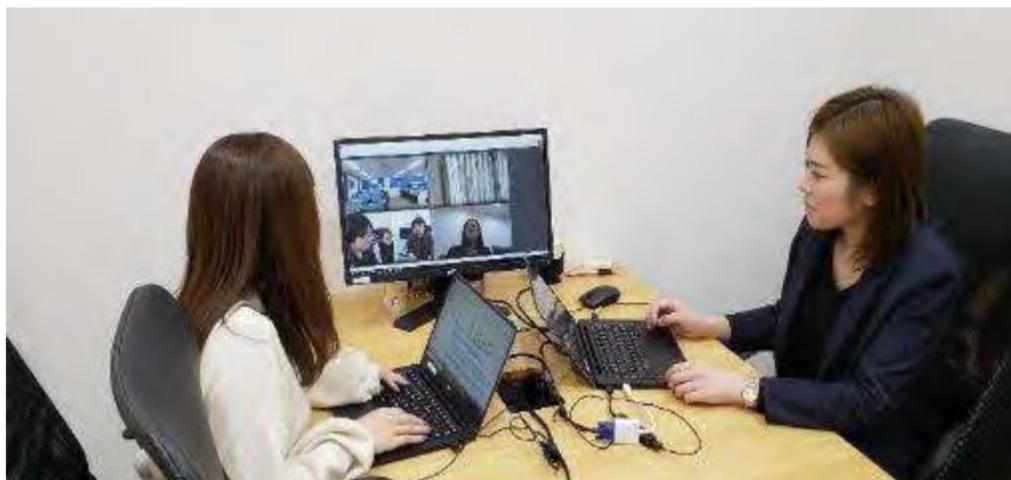
(株) IPG



日本最大の電子番組表サービス
「Gガイド」を作成・提供するIT企業

2018.09 「お試しテレワーク」実施
2019.04 用宗オフィス完成

星野代表取締役



静岡市内のシェアオフィスで東京と同様の業務を行うスタッフ



タコの加工を行っていた倉庫をリノベーションしたIPG用宗オフィス



いちぼし堂HRSTUDIO

静岡市役所

コテラス七間町

コピテルITパレット

静岡県庁

駿府城公園
エリア

<静岡鉄道>
新静岡駅

LINK

BIZcomfort静岡

エニシア静岡

静岡シェアオフィス

テレコムスクエア進出

<JR東海>
静岡駅





用宗エリア

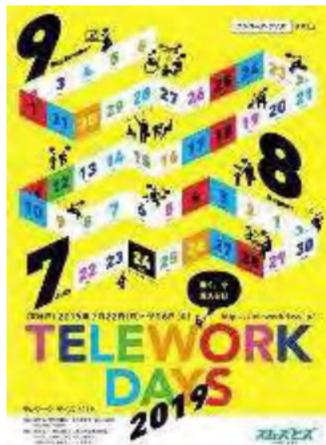


JR
用宗駅



首都圏企業社員のワークライフチェンジを静岡市で実現

「テレワーク・デイズ2019」に引き続き参加・協力



「テレワーク・デイズ」とは

- 2020年東京オリパラ時の交通混雑回避の切り札となる「テレワーク」を推進する国民運動。
- 2017年から2020年まで実施。

引き続き参加・協力し、
本市へのテレワーカー移住を促進



首都圏での交通混雑緩和のためテレワークを活用

TOKYO2020後の「レガシー」としてテレワークを活用

2020年以降の普及促進が課題

地方への人の流れを呼び込む手段として活用



引き続き本市へのテレワーカー移住を促進

まずは少し
体験してみてもは？

**「仕事」はそのまま
「住まい」は静岡市へ！**

▶戻る

【応援概要】

■テレワークオフィス「Koto」を開放！

- ・通常はKoto会員のみが利用できるワーキングスペース「Koto」を、テレワーク利用目的に限り開放。
- ・中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイなど、駒ヶ根市の観光を楽しみながら仕事をされる方を対象に、ワーケーションの拠点としても、Kotoを開放(有償)。



※ 駒ヶ根テレワークオフィス(愛称:Koto)

- ・都市部から駒ヶ根市へ「人と仕事の流れ」をつくるため、併せて、子育てなどで就労時間に制約があり、一般的な就労が困難な市民にも働ける環境をつくるため、2017年3月に市が設置し、民間事業者と共同で運営。
- ・都市部の企業がテレワークで行える仕事(例:データ入力、Web記事の作成、Webサイトの構築など)を駒ヶ根市民に発注・管理する業務を行い、市民ワーカーが集中してこれらの仕事を行うための通信設備や事務機器を整えた施設。

→詳細はこちらから <https://koto-komagane.com/>

【応援概要】

■ノウハウの提供

- 鳥取県内の事業者を対象に、人材の確保・定着・育成の課題、各種休暇・育児・介護休業制度や、テレワークの導入などの労働環境の課題、社内体制の整備や、IT・設備導入など生産性向上に関する課題に対して、社会保険労務士、中小企業診断士、その他課題に応じて必要となる方を無料で派遣し、アドバイスをを行います

⇒平成30年度支援実績 69件の専門家派遣
(うちテレワークに係る支援事例)

- 家庭の事情により県外に転出しようとする従業員に、退職せずに引き続き働き続けてもらうために、テレワークに必要な社内規程の整備を支援。
- 育児休業を延長することとなった社員について、在宅で業務の引継ぎや、補助業務が可能となるように、テレワークに必要な社内規程の整備を支援するとともに、活用可能な助成金の申請手続について助言。

鳥取県内の企業・団体の皆様と関係機関・専門家をつなぐ窓口となり、働きやすい職場づくり、生産性向上といった「働き方改革」を、ワンストップで支援します。

鳥取県高工労働部 雇用人材局 とっとり働き方改革支援センター
〒680-8570 鳥取市東町1丁目220(県庁本庁舎7階)
TEL 0120-833-877 FAX 0857-26-7660 メール m-7@pref.tottori.lg.jp

【応援概要】

■ノウハウの提供

- ・ 徳島県では、課題解決先進県として、ピンチをチャンスに変える取組みを進めています。その中で、豊かな自然と、高速ブロードバンド環境を活かしたテレワークにより、都市部から企業のオフィスを誘致する「とくしまサテライトオフィス・プロジェクト」を推進。
- ・ 徳島県内のサテライトオフィスや地域団体の視察はもとより、サテライトワーク体験のための宿泊施設も開設されており、「地方創生のモデル徳島」として情報発信、ノウハウの提供を実施。

■期間中、研修室をコワーキングスペースとして開放

- ・ テレワークセンター徳島は、テレワークにチャレンジしたい人・企業のための施設として県が設置し、委託を受け特定非営利活動法人チルドリン徳島が運営・管理。



【応援概要】

■テレワーク・デイズ期間にあわせて、 期間限定テレワークオフィスを解放！

- ・ 期間限定テレワークオフィスとして、市内の施設の一室を無料開放。
- ・ 日時 7月23日～26日 9:00～18:00
- ・ 場所 市民交流センターおあしすミーティングルーム

場所からはじめる。

テレワークオフィス開放

吉川市民交流センターおあしすの一室をテレワークできる場所として開放いたします。ご自身のお仕事とパソコンを持ってお越しください。

7月23日(火)～26日(金)

9:00～18:00

吉川市民交流センターおあしす
ミーティングルーム4

Wi-Fi、電源
無料
貸し出し

対象者：吉川市在住の方、吉川市在勤の方

参加費：無料

持ち物：ノートパソコンなど仕事道具

定員：30名

右：会場イメージ

当日のレイアウトとは異なります。余裕を持ってお席に座れる配置になります。



【応援概要】

■「立科WORK TRIP」サイトにおいてワーケーション情報の提供

- ・ワーケーション・開発合宿・ハッカソン等ができる施設を一覧で見ることが可能
- ・Wi-Fiはもちろん、自治体から無料で借りられる備品(プロジェクター・ホワイトボードなど)も一目でチェックできます。



宿泊して、仕事をする。
新しい研修の形の開発合宿・ワーケーションを立科で。

